別記様式第１号

令和　　年　　月　　日

　広島県知事　○　○　○　○　様

　　　　申請者　住所

　　　　　　　〒　　　－

　　　代表者名

電話番号　　　　－　　　　－

令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金交付申請書

　広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業について補助金の交付を受けたいので広島県補助金等交付規則（昭和48年広島県規則第91号）第３条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

１　補助金交付対象建築物の名称

２　補助事業の目的及び内容

３　補助事業の完了予定期日　平成　　年　　月　　日

４　交付申請額　　　　　　千円（補助事業に要する経費　　　　　千円）

５　年度別事業計画書　別紙１

６　交付申請額の算出方法等　別紙２、３

７　代理請求及び代理受領委任　　（　　有　　・　　無　　）

（記載上の注意）

・　交付申請は、１の補助金交付対象建築物につき、１交付申請書で行うこと。

・　事業実施者が補助金交付の請求をするにあたり、その請求及び受領を、耐震事業者に委任する場合は、７ 代理請求及び代理受領委任の「有」に○を、委任しない場合は「無」に○を記入すること。

別紙１

年度別事業計画書

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付対象建築物の名称 | 補助対象経費 |
|  |  |

別紙２

交付申請額の算出方法及び事業費の配分

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 広域緊急輸送道路沿道  建築物の耐震診断に  係る経費（Ａ） | 経費の上限（Ｂ） | 補助対象経費（Ｃ）  ＡとＢのいずれか低い額 | 交付申請額（Ⅾ）＝（Ｃ） |
|  |  |  |  |
| （前回交付決定額） | |  |  |
| （変動増△減額） | |  |  |

（注）変更申請の場合には、変更前の記載内容を上段（）書きすること。

別紙３

１　補助金交付対象建築物の概要

建築物の名称：

所在地：

用　途：

階　数： 地上○階・地下○階・搭屋○階

延べ床面積：○、○○○㎡

２　交付申請額の算定内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耐震診断に要する費用 　（Ａ） | | 円 |
| 補助金交付対象建築物の床面積　（Ｂ） | | ㎡ |
| 経費の上限　（Ｃ） | |  |
|  | 1、000㎡以内の部分  （１）　 ㎡　×3、670円／㎡ | （１）　　 円 |
| 1、000㎡を超え2、000㎡以内の部分  （２）　　 ㎡　×1、570円／㎡ | （２）　　　　 円 |
| 2、000㎡を超える部分  （３）　　 　㎡　×1、050円／㎡ | （３）　　　　　　　　 円 |
| 設計図書の復元、第３者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は  1、570、000 円を限度として加算することができる。  （４） | （４）　　　　　　　　 円 |
| Ｃ＝（１）+（２）+（３）+（４） | 計　 円 |
| 補助対象経費 （Ｄ） ＡとＣの少ない額 | | 円 |
| 交付申請額　　　（Ｅ）＝（Ⅾ） | | 円 |

※補助金交付対象建築物毎 別葉により作成すること。

添付図書等

・　建築基準法第３条第２項に該当する旨を証する書類（建築確認済証の写し又は検査済証の写し。場合によっては昭和56年5月31日以前に建築着工されたことが証明できる書類）

　・　附近見取図、配置図、平面図、求積図、建築物の高さと広域緊急輸送道路からの距離の関係及び道路幅員がわかる図面（立面図等）

・　耐震診断に要する額の根拠となる書類（見積書等の写し。見積等の依頼先は2者以上とする。）

・　耐震診断を実施する者の資格を証明する書類（免許証等の写し）

　・　耐震診断の工程表（概要で可）

　・　建物全部事項証明又は建物の所有権を証する書類

　・　代表者承諾書と共有者全員の同意書（建物の所有者が複数の場合）

　・　管理組合の規約と耐震診断等の実施を決議したことを証する書類（分譲マンション等の管理組合の場合）

　・　法人全部事項証明（法人の場合）

* 別紙４　改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の写し

別記様式第２号

指令○○第○○号

申請者名

　令和　　年　　月　　日付け第　　　　号で申請の令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金については、次のとおり交付します。

令和　　年　　月　　　日

広島県知事　○○　○○　印

１　交付の金額

金○○○、○○○円

２　交付の対象事業、内容など

　(1) この補助金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業で、その内容は、令和　　年　　月　　日付けの申請書に記載のとおりとする。

(2) 事業に必要な経費の額及び補助金の額は、次のとおりである。

ただし、事業の内容が変更された場合で、事業に必要な経費の額又は補助金の額を変更するときは、別に指令する。

事業に必要な経費の額 金○、○○○、○○○円

補助金の額 金○○○、○○○円

３　事業は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、広島県補助金等交付規則（昭和48年広島県規則第91号）及び、広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金交付要綱の適用をうけるものとする。

別記様式第３号

令和　　年　　月　　日

　広島県知事　○　○　○　○　様

申請者　住所

　　　　　　　〒　　　－

　代表者名

電話番号　　　　－　　　　－

令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金交付変更申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金について変更交付を受けたいので、次のとおり申請します。

１　補助金交付対象建築物の名称

２　変更を必要とする理由

３　補助事業の完了予定日

４　補助金交付変更額

　　　　　　　交付決定額　　　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　交付変更申請額　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　差引増△減額　　　　　　　　　　　千円

５　交付変更申請額の算出方法等

（記載上の注意）

　交付変更申請書の算出方法等は、すべて補助金交付申請書の様式を準用する。

　なお、添付図書等は変更に係る部分のみ添付すること。

別記様式第４号

令和　　年　　月　　日

　広島県知事　○　○　○　○　様

申請者　住所

　　　　　　　〒　　　－

　代表者名

電話番号　　　　－　　　　－

令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業中止承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和

　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業について、次により当該事業の中止をしたいので、関係書類を添えて申請します。

１　交付決定額　　　　　　　　　千円

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　添付書類　　　補助金交付申請書及び交付決定通知書の写し等

別記様式第５号

令和　　年　　月　　日

　広島県知事　○　○　○　○　様

報告者　住所

　　　　　　　〒　　　－

　代表者名

電話番号　　　　－　　　　－

令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業完了期日変更報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和　　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業について、同通知に付された完了期日には、次の事由により事業の完了が困難となったので報告します。

１　補助金交付対象建築物の名称

２　交付決定通知に付された事業の完了期日

３　変更すべき事業の完了予定期日

４　変更の事由

５　事業実施状況表

６　参考資料　　　　　耐震診断の進歩状況等を把握できるもの

別記様式第６号

建築第　　　号

（　　住　所　　）

（　　氏　名　　）

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号で変更申請のあった令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業に必要な経費の額及び補助金の額を、次のとおり変更します。

令和　　年　　月　　日

広島県知事　○　○　○　○　　印

事業に必要な経費の額

事業に必要な経費の額（変更前） 金○、○○○、○○○円

事業に必要な経費の額（変更後） 金○、○○○、○○○円

（差引） △○○○、○○○円

補助金の額

既交付決定の額 金○、○○○、○○○円

変更後の交付決定額 金○、○○○、○○○円

（差引追加交付額） △○○○、○○○円

別記様式第７号

令和　　年　　月　　日

　広島県知事　○　○　○　○　様

報告者　住所

　　　　　　　〒　　　－

　代表者名

電話番号　　　　－　　　　－

令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業完了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和　　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業が完了したので、広島県補助金等交付規則（昭和48年広島県規則第91号）第12条の規定により関係書類を添え、次のとおり報告します。

１　補助金交付対象建築物の名称

２　補助金の交付決定額及び精算額

　　交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円

　　精算額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の実施期間

　　自　　平成　　年　　月　　日

　　至　　平成　　年　　月　　日

４　補助事業の成果

５　関係添付書類

(1)　耐震診断 完了実績一覧表（別紙５）

(2)　補助金精算内訳（別紙６）

別紙５

耐震診断　　完了実績一覧表

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施者名 | 着手日 | | 完了日 | | 補助対象経費  ① | 補助金額  　　　＝① | 用途 | 建築年月 | | 増築有無 | 構造 | 階数 | 延べ面積 　　　　㎡ | 診断結果  （Is値等） | 備考 |
| 月 | 日 | 月 | 日 | 年 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

添付図書

　・耐震診断結果報の概要（診断総括表、構造体の診断結果表、診断評価書の写し）

　　　　　　　・対象事業に要した額の根拠となる書類（請求書等の写し）

別紙６

**補　　助　　金　　精　　算　　内　　訳**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定の内容 | | | | 補助金  精算額 | 不用額  ⑥補助金返納額及び | ⑦補助金受入済額 | 又は超過額  ⑧差引受入未済額 | 摘　　　要 |
| ①耐震診断に係る経費 | ②経費の上限 | ③補助対象経費 | ④補助金額 | ⑤精算補助金額 |
| ①と②のいずれか低い額 | ＝③ | ④－⑤ | ⑤－⑦ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

添付図書　補助事業者が事業実施者に対し、補助金の額を決定した書面の写し（補助金交付指令書の写しなど）

別記様式第８号

令和　　年　　月　　日

　広島県知事　○　○　○　○　様

報告者　住所

　　　　　　　〒　　　－

　代表者名

電話番号　　　　－　　　　－

令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた令和　　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業の令和　　年度における実績について広島県補助金等交付規則（昭和48年広島県規則第91号）第12条の規定により関係書類を添え、次のとおり報告します。

　関係添付書類

　１　事業遂行工程表

　２　補助金計算内訳（別紙７）

別紙７

**補　　助　　金　　計　　算　　内　　訳**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定の内容 | | | | 令和　　年度内遂行実績 | | | | | | | | 翌年度繰越額 | | | 事業実施期間 | | 摘　要 |
| 事業費支払実績 | | | | | | | 補助金受入額 |
| 事　業　費 | 耐震診断に係る経費　　Ａ | 補　助　率 | 補助金額　　　　　　　Ｂ | ①総支払額 | ②補助対象外支払額 | 支払額  ③差引補助対象 | ④過年度支払補助対象額 | ⑤補助対象総支払額 | 精算補助  対象総支払額 | 補助金相当額  同左に対する | 繰越分相当  補助対象経費 | | 補助金相当額  同左に対する | 着手年月日 | 完了予定年月日 |
| 金額　　　　Ｃ | 金額 　　　Ｄ | Ｄ  ／  A |
| ①－② | ③＋④ | ％ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

別記様式第９号

○○第○○号

申請者名

令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金の額の確定通知書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で完了実績報告のあった令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金については、広島県補助金等交付規則（昭和48年広島県規則第91号）第13条の規定により、次のとおり確定したので通知する。

　　令和　　年　　月　　日

広島県知事　○　○　○　○　　印

　確定補助金額　　　　　　　　　　円

　交付決定補助金額　　　　　　　　円

　交付済金額　　　　　　　　　　　円

　返還金額　　　　　　　　　　　　円

別記様式第10号

○○第○○号

申請者名

令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金返還命令書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金等の額を確定した令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金については、広島県補助金等交付規則（昭和48年広島県規則第91号）第18条第２項の規定により、次のとおり補助金の返還を命ずる。

　　令和　　年　　月　　日

広島県知事　○　○　○　○　　　印

１　返還金額　　　　　　　　　　　　　円

２　返還期日　　　平成　　年　　月　　日

別記様式第11号

補　助　金　（概　算　払）　請　求　書

　　　金　　　　　　　　　　　円

　　　　ただし、令和　　年　　月　　日付け　　指令第　　号による

　　　　令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金として請求します。

　　　　　　　概算払

　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　次分

　　　　　　　　　　　　　　　　上（下）期分

　　　　　　　　　　　　　　　　第　　四半期分

　　令和　　年　　月　　日

申請者　住所

　　　　　　　〒　　　－

　代表者名

電話番号　　　　－　　　　－

　広島県知事　○　○　○　○　様

　　　内　　訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 受領済額 | 今回請求額 | 差引残額 | 備　　考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |

　　　補助金の振込先内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取引銀行名 | 口　座　名 | 預金種目 | 口座番号 |
| 銀行　　店 |  |  |  |

　（記載上の注意）

　　　請求に係る事業の出来高について、確認できる調書等を添付すること。

別記様式第12号

令和　　年　　月　　日

　広島県知事　○　○　○　○　様

代理請求及び代理受領委任状

　私は、令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で補助金額等の額を確定した令和　　年度広島県広域緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金（金　　　　　円）にかかる請求及び受領について、次のとおり委任します。

　委任者（補助金申請者）

　　　　　　　　　〒　　　　－

　　住　　　　所

　　氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

上記の権限の委任を受ける事を承諾します。

　受任者（耐震事業者）

〒　　　　－

　　住　　　　所

会 　社 　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　（お願い）

　　・　委任者の方へ

　　　　この委任状は、補助金額確定後に受任者へお渡しください。

　　・　受任者の方へ

　　　　この受任状は、補助金を請求する際に必要となりますので、必要事項を記入・押印のうえ、「補助金交付請求書」と併せて提出してください。